

## 平成28年度市政懇談会 開催結果概要

- 日時 平成28年7月4日（月）午後6時～
- 会場 大楽毛生活館
- 出席者 18人

### 【市長挨拶】

#### ○はじめに

本日は、大変お疲れのところ、また、お忙しい時間帯に市政懇談会にご参集いただきまして、誠にありがとうございます。今日は、初めに市の取り組みを説明させていただき、地域の課題等も伺いたいと思います。

さて、ちょうど参議院議員選挙の真っただ中でございます。投票日は、7月10日（日）で、現在、市役所本庁舎にて期日前投票ができます。期日前投票率が6年前よりも1%伸びて、5.5%となっております。また市内のコア3館にて期日前投票所を設けておりますので、ぜひ、投票をお願いしたいと思います。

#### ○観光振興の取り組みについて

最近の地域の明るい話題と言えば、釧路市が観光立国ショーケースへ選定されたことです。日本では、多くの外国人に日本へ来ていただき、また消費していただけるような観光地域作りを目指しております。観光による訪日外国人は、在住外国人の方よりも消費が7～9倍多いと言われており、この点を踏まえて戦略を立てる必要があると考えています。

釧路市は、長崎市、金沢市とともに「観光立国ショーケース」に選定されました。訪日外国人旅行者数を増やすだけでなく、ゴールデンルートと呼ばれる東京、京都、大阪などの観光ルートから、地方へ誘客するモデルケースを形成する国の観光政策が「観光立国ショーケース」です。釧路市が全国3都市の「観光立国ショーケース」に選定されたことは、大変誇りに思うと同時に、責任を感じる場所です。

また、環境省では国立公園を世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を図ることを目的に、「国立公園満喫プロジェクト」として全国32カ所ある国立公園のうち、5カ所の国立公園をモデル地区に選定し、外国人観光客を呼び込むための新たな戦略に集中的に取り組むこととしております。

釧路市では、阿寒国立公園がこのモデル地区に選ばれることを目指して、5月には北海道知事を筆頭に、北海道、釧路市、その他関係団体との連名で選定を要望してきたところです。今後、2020年の東京オリンピックに向けて、より多くの外国人観光客が来ていただけるような観光地域づくりをしていきたいと考えております。

3月に待望の道東自動車道白糠インターチェンジと阿寒インターチェンジ間が開通しました。今年のゴールデンウィークには、白糠インターチェンジと阿寒インターチェンジ間で、1日平均約9,900台の車が通行し、釧路

圏の観光地の入込数が増加しております。特に、道の駅「阿寒丹頂の里」では、前年度に比べてゴールデンウィーク期間中のお客様数が前年比40%増、売上高も2.5倍に増加するなど効果が出てきています。

多くのお客様が来やすいように環境整備をするだけでなく、更なる知名度アップのため、今年度は東京都内にあるコーチャンフォー若葉台店と、全国4カ所の図書館で釧路市動物園の白くま「ミルク」を題材にしたPRキャラクターを用いて、暑い地域に暮らす全国の皆さんに釧路の涼しさをPRし、全国における釧路の知名度アップと観光客の誘客を図っております。

併せて、釧路市はお陰様で道内市町村の中で長期滞在の人数、日数ともに全道1位、そして、平成23年度から5年連続での1位となっておりますことから、まちの価値をしっかりと高めていきたいと考えております。

### ○釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて

さて、今後のまちづくりを考えるうえで、人口減少は避けることのできない課題です。市では、人口減少問題に真正面から立ち向かっていくため、「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところで、この総合戦略のポイントは、目標を設定しているということです。

まず、「総人口の推移と将来推計」のグラフを見ていただきたいのですが、現在、約17万5千人の釧路の人口が平成52（2040）年には、約10万6千人になるという推計がでております。今後、さまざまな取り組みを実施する中で、平成52（2040）年の目標人口を13万8千人とし、平成72（2060）年には12万6千人といたしました。

併せて、一生のうち一人の女性が何人の子どもを産むかを示す合計特殊出生率について、現状を維持するために2040年には2.07まで上げ、人口を維持しようと掲げております。また、人口減少対策として、転入について10%増、転出は10%減とするなど、さまざまな目標を掲げております。

これらの目標に対する政策として重要なことは、急激に転出超過が進んでいる15歳から24歳の若い世代における転出増加への対応です。これらの世代の転出要因としては、進学による転出がありますが、釧路市内に働く場所がないために転出していることが多くあります。

この目標を達成するために、釧路市では「未来への『希望』輝く東北北海道の拠点くしろ」を都市像とする総合戦略を定め、人口減少を少子化対策や雇用の創出等で「食い止める」交流人口の拡大等で「補完する」コンパクトなまちづくり等で「対応する」、この三本の矢により人口減少に立ち向かっていくこととしました。

また、最優先課題と位置付けている「域内循環」と「外から稼ぐ」取り組みの推進により、経済基盤を構築し、急激な人口減少に歯止めをかけていく必要があると考えています。目標達成のための4つの重点戦略として『わかもの』の希望がかなうまち、『女性』の希望がかなうまち、『住み続けた

い』という希望がかなうまち」、「『来たい・住みたい』と思えるまち」があり、分野別に5つの基本目標によりさまざまな施策の展開を図っていくものです。

基本目標1では、「地域経済のプラス成長と雇用の創出を図る」として、地域の「しごと」を増やし、雇用の拡大を図っていくための事業に取り組むこととしております。また、各基本目標においても数値目標を掲げており、基本目標1では「市内総生産額を平成23年度の5,731億円から平成30年度には6,500億円に」、「仕事に就いている方の人数を平成26年の7万1千人から平成32年には8万人に」、「観光で宿泊する方の人数を平成26年度の129万人から平成31年度には157万人にする」としております。

基本目標2では、「釧路らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す」として、重点戦略の中の「『来たい・住みたい』と思えるまち・くしろ」を目指す事業に取り組むこととしており、数値目標としては、例えば大変増えている長期滞在者については、「平成26年度の854人から平成31年度には1,200人にする」としてしております。

基本目標3では「子どもを生み育てたいという希望をかなえる」として、妊娠・出産にかかる負担の軽減、子育て環境の充実や子育て世帯の負担を軽減する事業に取り組むこととしており、その数値目標としては、「出生数を平成26年の1,158人から平成31年には1,500人に」、「合計特殊出生率を平成20年から平成24年の平均値1.35から平成32年には1.50にする」としてしております。

基本目標4では「安心な暮らしをつくる」として、医療や介護・福祉等のサービス充実に向けた環境整備や人材確保に取り組むこととしております。その数値目標といたしましては、「医療従事者数（市内の医師、歯科医師、看護師、薬剤師等）を平成24年の3,960人から平成32年には4,000人の40人増にする」としてしております。その中でも、医師数の確保は大変難しい問題であり、地域枠入学者等の制度を活用し、確保を図りたいと考えています。また、「特別養護老人ホームについて、定員数を平成26年度末の729人から平成29年度には819人にする」とし、安全な暮らしを作りたいと思います。

基本目標5の「人口減少に対応した地域をつくる」では、コンパクトなまちづくりの推進を進めるとともに、公共交通機関のあり方や、総合的、戦略的な公共施設の整備を継続いたします。その数値目標としては、「現在、約17万5千人で、平成32年には約16万人まで減少すると推計されている人口を、16万2千人までの減少で食い止める」としてしております。これらの数値目標を一つひとつ達成し、人口減少社会へ立ち向かっていきたと考えています。

「地場産品の振興と普及」についてです。これは、質の良い商品やサービスを地元で育てかつ消費し、これによって地産地消を図ると同時に、地元の商品をブランド化するなど、外からお金を稼ぐことを目的としたものです。

例えば、「釧路ししやも」「釧路定置トキシラズ」を地域ブランドとして、飲食専門店で取り扱っていただくなど、全国に普及していくための取り組みを進めております。また、木材分野では「木づなプロジェクト」を立ち上げ、市内総面積の74%もの森林面積を誇る釧路市の自然環境を活かした、地元材の利活用を促進する取り組みを進めています。木を作るところから消費まで同じ地域内でできるという点は珍しいと考えております。また、さまざまな商品を開発し、消費をする一方で、山の守り方も皆さんで考えていただいています。

これまで以上に販路開拓の取り組みを進めるために、アンテナショップ「マルシェくしろ」の活用をはじめ、各種イベントや商談会、そして、民間事業者と連携協定を締結しております。既に、釧路のスキップカードと連携している楽天のネットワークの活用や、3月8日を「サバの日」として北釧サバの販売をすすめているイトーヨーカドーとの連携を活かし、地場製品の振興を図ってまいります。

次に、基本目標4「安心な暮らしをつくる」施策の中に、医療体制の整備があります。その中でも市立釧路総合病院の新棟建設について、市の考えをお話しさせていただきます。

市立病院は、釧路・根室管内において、いわゆる三次医療圏で唯一の地方センター病院であり、高度で専門的な医療を行う、地域の中核病院です。また、釧路・根室だけでなくオホーツク・十勝圏も含めた道東ドクターヘリの基地病院としての機能も有しております。平成27年度には、ドクターヘリの出動が496件となっており、地域の安全・安心のために重要な役割を担っていることが分かります。

このような役割を担う市立病院ですが、昭和59年に現在の場所に移転新築してから32年が経過し、施設や設備の老朽化が著しい状況となっています。また、医療機器の進歩により、最新の大型医療機器の導入が困難な状況です。

そのため、新病院においては、「地方センター病院」の主な役割や機能として、まず「救急医療の充実」をあげています。これは、高度集中治療を行う病床を、現在の16床から救急患者専用の16床と院内手術後の重症患者専用の12床に機能を分化し、医療サービスの向上を図るものです。そして、「災害医療の充実」として、電気や燃料等のエネルギーと水の確保を、現在の1日分から最低3日分を確保することとし、医療活動が途切れることなく継続して提供できるよう整備します。

また、現在の駐車場に新棟を建設予定となっており、平成30年4月から3カ年かけて工事を行います。建設費と医療機器の購入等を合わせ、約255億円の事業費を見込んでいます。市立病院が黒字経営で年間収益は約150億円となっておりますけれども、多額の事業費のためにもしっかりと病院経営の安定化を図ってまいります。

また、基本目標4の施策についてもうひとつ、地域コミュニティと防災体

制の強化です。町内会は地域コミュニティの中心であり、地域の防災や災害対応能力に密接な関係を持っています。大楽毛地区は、市内でも非常に地域コミュニティ力が強い地域と思います。災害時には一人ひとりが自分の身を守る「自助」で備えることが必要ですが、それだけでは十分とはいえません。「公助」は発動まで時間を要してしまいます。そのため、住民同士で協力し災害等の被害を防ぎ減少させる「共助」を高める必要があります。昨年10月には北海道宅地建物取引業協会釧路支部と連合町内会・市の三者協定による町内会加入促進等を通じて、地域コミュニティ力を高めようとしているところです。

続けて、基本目標の5「人口減少に対応した地域をつくる」ための施策として重要な視点は、コンパクトなまちづくりを進めていくことです。現在、市が策定をすすめている「立地適正化計画」について、お話ししたいと思います。詳細については、別途、開催致します「コンパクトなまちづくりを考える住民意見交換会」にご参加いただきたいと思います。大楽毛地区は7月14日に開催予定となっております。

本日は、「立地適正化計画」の考え方について説明させていただきます。人口減少が進むに伴い、単にこれまで拡大したものを小さくすることはできませんので、「くらし」というキーワードで、市街地を縮めるのではなく、広い市街地の中に分散している店舗や医療・福祉施設といった都市の機能を一定の場所に集約し、拠点を作っていくという考え方が必要となってきます。それによって、人口減少の中にあっても、徒歩や公共交通の利用により、便利な生活を維持できるようになります。

## ○釧路市まちづくり基本構想の策定について

最後に「釧路市まちづくり基本構想」についてお話しいたします。これまで、法律に基づき策定義務があった総合計画に代わるものと考えていただくと分かりやすいと思います。地域が一体となり、目指すべきまちの姿を共有しながら、市民が主体的にまちづくりを進めていくことを理念とした「まちづくり基本条例」のもとで「都市経営の視点」による新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」を策定することといたしました。

新たなまちづくりの指針となる「まちづくり基本構想」については、今後10年間、どのようにしてまちづくりを進めていくのかといった視点が必要となり、「都市経営」「人口減少」「市民協働」「拠点性」「環境」などのキーワードをベースに検討していこうと考えております。

策定にあたりましては、市民アンケートや各種団体アンケートなどを行い、市民の皆さまの意見もお聞きしながら、また、策定の経過も公表しながら策定してまいります。

ぜひご意見をいただきますようお願いいたします。

## 【地域からいただいた課題等への回答】

### ○大楽毛の良さのPRについて（総合政策部長）

大楽毛駅を中心とする大楽毛地区は、市が推進するコンパクトなまちづくりにおいて、居住や商業・医療・福祉といった日常の生活に必要な機能の立地・誘導を図る8カ所の拠点のうちの一つとなっております。市といたしましては、歴史的にも産業的にも重要な地区である大楽毛地区は、周辺に暮らす住民の生活利便性を維持していき、今後も拠点として機能の維持・向上を図っていきたいと考えております。それによって、地域の魅力を高めていくことにつながると考えております。以前、この地区では、市とともに地域づくり事業を取り組んできた経過があり、現在でも地域が連携した防災避難訓練や災害時要援護者避難支援の取り組みを実施するなど、地域住民の皆さんによる自主的な取り組みが活発な地区となっております。

また、昨年度実施した「釧路市の今後のまちづくりに関する市民アンケート」においては、「静かな住環境」のほか、「住民同士の交流が高い」といったこともこの地区の魅力としてご意見をいただいているところです。

これからのまちづくりにおいては、その地域に暮らし、地域をよく知る住民の皆さんの活動が大変重要であると考えています。今後も、地域が連携した取り組みをさらに進めていただき、地域の魅力を高めていくことが、この地区のPRには何より重要なものであると考えております。

### ○市施設の効率的な運用について（公有資産マネジメント推進参事）

地域からのご提案を基に、大楽毛地区の公共施設の複合化に向けて、現在、各施設の利用状況把握のほか、複合化の対象となる公共施設、避難スペース、財源対策など関係各課と調整しております。今年度は、複合施設に必要な機能・規模等について、地域の皆さまと協議していきたいと考えております。

市全体の考え方についてですが、人口減少が進む中で、集約化、多機能化を進めながら公共施設総量の圧縮化を図る必要があります。公共施設の適正化計画・保全計画を策定しております。計画に基づき、保全優先度が高い施設（32施設）の中でも、児童館の複合化を含めた更新等について検討を進める予定です。

また、先行している緑ヶ岡・貝塚地区等では、昨年度、地域の皆さんと協議を行い、今年度は施設設計を行うこととしており、大楽毛地区は、松浦地区の次に検討を進める予定となっております。

### ○大津波避難困難地区対策について（防災危機管理監）

大楽毛避難困難地域の解消に向けた取り組みは、急務と考えております。しかしながら、現時点において、国の中央防災会議の断層モデルの見直しに伴う新たな津波シミュレーションの浸水予想結果が不明であり、抜本的なハード対策を進めることは難しい状況にあります。このため、まずは引き続き国の動向を注視することが必要であります。この間、地域からのご提案で

ある公共施設の複合化に関しても検討の素材の一つとしながら、避難困難地域の解消に向けた準備作業を継続してまいりたいと考えております。

## ●質疑応答

### 【参加者A】

大楽毛地区は大津波困難地区となっておりますが、国の津波シミュレーションの発表が遅れている中、国の発表を待ち、その対策を先延ばししては、いつ津波が来るのか分からないので、代案として市としてしっかり考えてほしいと思います。

公共施設の効率的運用の問題についてお聞きしたい。生活館は利用料が無料となっており、一方で地区会館は利用料がかかることから、施設利用について市民間で格差がでないように、また、集約などにより市が効率的に運用できないでしょうか。

また、毎年、大楽毛地区連合町内会では、釧路空港前で行うフラワーポート事業に参加しておりますが、空港前の歩道と車道間の雑草が目立っております。この場所は道道となるため北海道の管轄になりますが、空の玄関口である空港周辺をきれいにできないでしょうか。

### 【市長】

国の津波シミュレーションの発表が遅れている中で、市として津波への対策の一環として、建物等の高さをどのように設定するのかといった明確な基準が必要となってくると考えています。例えば、これまでは防災庁舎8.0m、音別町行政センターでは9.8mといった基準に基づき設定しており、建物の高さ以外では、歩道をはじめ避難路の確保といった周辺整備も考える必要があると考えています。市としては、防災対策の必要性および津波避難困難地域の課題の解消は、非常に重要な問題で、解消すべき責務があると考えているところです。

市のさまざまな施設については、公有施設マネジメントの中で管理を行っていく必要があると考えております。しかし、各地域にある施設はそれぞれ異なるものであり、一律のものとして捉えるのではなく、地域特性を活かしたやり方があってもよいと考えています。

空港前のウェルカムロードの管理は北海道の所管となりますが、北海道も厳しい財政状況の中、草刈りの回数も減ってきているという実態があります。しかしながら、空港等の利用を通じた出迎え、見送りの方が多くいらっしゃる場所であり、北海道建設管理部と相談しながら、解決に向けて進めていきたいと思っております。

### 【参加者B】

先日、釧路出身で名古屋在住の方とふるさと納税について話をすることがあり、話の中で、釧路市のふるさと納税のパンフレット写真が見劣りすると指摘がありました。単にふるさと納税者数を増やそうという点だけでなく、

魚等の食をはじめ釧路の強みをもっと外へ発信してほしいと思います。

また、釧路市の人口について、自然増減、亡くなった人数などの状況について伺いたい。

**【総合政策部長】**

死亡数については、平成27年は2,125名、平成26年は2,042名、平成25年は2,023名となっており、概ね2,000人台で推移している状況となっています。また、出生数は、年1,100人程度となっています。

**【市長】**

釧路市の場合、出生数からいけば1970年代から減少傾向にあり、長寿命化社会が進んだ中で総人口が維持される形となっていました。実際には、死亡数に対して出生数が人口を維持するだけの数になっておらず、2006年前後から人口減少が顕在化しているところです。

ふるさと納税については、基本的に寄附に基づく考え方になり、これまで年約1,000万円で推移してきました。昨年度、毛ガニを返礼品として加えたところ、寄附額が約4,000万円台になり、結果的に寄附額の増加につながったところで、市としてもこれまでのやり方を変える方向で動いているところです。

**【総合政策部長】**

市では、魚など釧路で魅力あるものをどのように外へ見せるのかについて検討を重ねており、今後は民間の力を借りつつ、魅力発信を強化したいと考えています。

**【参加者A】**

釧路市民憲章は、内容が大変素晴らしいと思っており、市職員にもしっかりと内容を理解してほしいと思います。また、市にさまざまな問い合わせをした際、殺伐とした感じで、各担当課へすぐに振り分けられると感じています。

**【市長】**

市役所は業務が多岐に及ぶことから、個々の職員が責任を持って業務を担うことは当然のことですが、全体の中でフォローし合うことも大切であると考えています。

**【総務部長】**

市民憲章の中に「人にやさしく、心ふれあう温かいまちをつくりましょう」といった文言があるように、職員には職員研修等を通じて、市民憲章の本来の意味というものを改めて周知し、市民サービスに反映したいと思います。

**【参加者B】**

阿寒まで到着した高速道路について、阿寒インターチェンジと釧路西インターチェンジ間の開通はいつになるのかお聞きしたい。

**【都市整備部長】**

北海道開発建設部に確認したところ、津波シミュレーションに関連する部分で高速道路の高さに変更があり、変更に伴って用地買収の面積が確定できなかったと聞いています。そのため、国では建設年次については明確には示しておりません。

市としては、阿寒インターチェンジ開通に伴い、道の駅の売り上げや入込客数増加などの効果が出ていることを踏まえ、国へ早急な開通を要望しているところです。